

「ひがしなり企業区民連携フォーラム(仮称)」設立のご案内及び参加のお願い

平成 30 年 3 月 28 日
東成区役所

平素は市政・区政の各般にわたり、格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

今般、東成区では、区内の多様なパートナー、特に民間企業と、地域・学校園・NPO その他の機関等との連携促進により、さまざまな地域・社会課題に取り組みながら、企業の社会的価値を高めるとともに、区内企業及びまちのブランディングを図り、区の魅力を向上させることを目的として、東成区内でビジネス展開をされている企業等の皆さまを中心メンバーとした「ひがしなり企業区民連携フォーラム(仮称)」を立ち上げることとしております。

皆さまにおかれては是非、下記の設立趣意にご賛同の上、本「フォーラム」への参加につきご検討いただけますよう、お願い申し上げます。

記

1 本フォーラム設立の背景及び概要

東成区には、地域貢献や社会貢献に強い意欲を持つ民間企業が多数存在します。これら企業等は資金面・技術面・人材面で、地域・社会課題の解決のための貴重な資源(リソース)ですが、このリソースの供給ポテンシャルは十分に活用されているとは言えない状況です。

一方、民間企業においては、地域福祉や教育、防災、自然環境保全、国際協力など、幅広い分野での社会貢献(CSR)への取り組みが企業の社会的価値を高め、そのことがさらなるビジネス展開につながるという考え方が広がっており、社会的価値創造を取り入れたビジネス展開(CSV)を行う企業も増えてきています。

また、大阪市及び東成区においては、2025年万博のテーマ¹としてSDGs(持続可能な開発目標)²の達成が掲げられていることを踏まえて、SDGsの理念に沿った施策を行ってきているところですが、SDGsでは、企業を含むすべてのパートナーが協働して地域や社会の持続的な発展に取り組むこと(マルチパートナーシップ)の重要性が強うたわれています。さらに、大阪市は「市政改革プラン 2.0(区政編)」(平成 29 年 8 月策定)において、

¹ 現在、国を挙げての誘致活動展開中。

² 2015年に国連で採択された、Sustainable Development Goalsと称される17項目の目標。国・自治体がそれぞれ推進することとされている。東成区では「目標 11 住み続けられるまちづくり」などを念頭に置いた事業を進める。SDGsは国や大阪府・市等が誘致活動を行う2025年万博のテーマでもある。東成区は近畿経済産業局とJICA関西センターが中心となって立ち上げた「関西SDGsプラットフォーム」の設立賛同団体であり、大阪市全体としても参加団体として登録されている。

「改革の柱1 地域社会における住民自治の拡充 III 多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進」において、多様な主体のネットワークの拡充を図ることとしています。

このような状況を踏まえ、今般、当区において、民間企業の皆さまが、地域団体や学校園、NPOなどの外部機関等と連携して、地域・社会貢献活動に取り組むことができる「場」を設けることを目的として、区内の多様なパートナーによる「ひがしなり企業区民連携フォーラム」を立ち上げることいたしました。

2 本事業を通じて企業等や地域が得られるもの

「フォーラム」では、企業の皆さま、地域・学校園・外部機関及び行政による win-win-win の関係構築が図られますが、特に企業の皆さまには次のようなメリットが想定されます。

- これまで各企業が独自の取り組みとして行っていた地域・社会貢献活動を、公的な(オープンな)枠組みで実施することで、営業活動の一環としての「宣伝」とは異なる形で、活動の実績をアピールできる。
- 経営者の社会貢献に対する理念が金融機関や取引先から前向きに受け入れられ、経営者として、又はビジネスパートナーとしての評価が向上する。また、若者層への認知度や評価が向上することで雇用が促進される。
- 自社の活動がSDGsや万博の理念に沿ったものであるとして区役所から広報されることによって、これらの活動が広く社会的に認証され、個々の企業の社会的価値が向上するほか、中長期的には「ひがしなり企業＝社会貢献への意識が高い、先進的な取り組みに熱心な企業」というブランド化ができる。
- 従業員の自社及び地域への誇りが生まれ、業務改善への意識や生産性が向上する。
- 社会的価値を念頭に置いた事業実施により、新しいビジネスの芽が生まれる。
- 事業の実施を通じ、当該企業の地域との良好な関係が構築される。

また、地域団体等においては、企業の貢献活動の直接的な受け手となるほか、新しいタイプの地域活動が行われることで、これまで地域活動に関心の薄かった層が地域との結びつきを持ち、まちづくりへの意識が醸成されていくことで、さらに地域活動が活性化していくという効果が期待できます。

3 活動が想定できる領域の一例

- 地域防災
- 教育(理科・社会・プログラム教育・環境教育・国際理解教育等)
- スポーツ
- 食育
- こども食堂
- 高齢者・障がい者支援(食事サービス、住宅改修など)
- 環境保全
- カルチャー

- ソーシャルビジネス
- 途上国へのビジネス展開
- 途上国からの留学生や研修生の受け入れ

4 本「フォーラム」の運営に当たっての基本的考え方

- 企業規模は不問とし、また、本社所在地が区外であっても、区内でビジネス活動を行っている企業等は参加可能とします。
- 「フォーラム」は企業等が自らのイニシアティブで CSR/CSV 活動を行うにあたっての情報交換や地域団体等との関係構築を行う場であり、参加については企業の自由な意思によるものとします。
- 「フォーラム」自体の運営は、立ち上げ期においては区役所と参加企業の皆さんとの共同運営のような形となりますが、3年後をめどに企業等による自主運営に移行することを目指しています。移行後も区役所は「フォーラム」に対し側面支援を行うものとなりますが、主として参加企業の地域・社会貢献への取り組みや個別のプロジェクトの成果にかかる広報を担当することとなります。

以上